

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		情報公開制度・個人情報保護制度事業		担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2903	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市情報公開条例 深谷市情報公開条例施行規則 深谷市個人情報保護条例 深谷市個人情報保護条例施行規則				
	小項目	1	情報発信・共有の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		本事業は、情報公開制度及び個人情報保護制度に関する事務を円滑に実施するため、条例に基づく手続の調整、情報公開審査会及び個人情報保護審査会の調整並びに情報公開運営審議会及び個人情報保護運営審議会の調整を行うものである。								
目的 ※何のために		情報公開制度及び個人情報保護制度に関する事務の円滑な実施								
対象 ※誰・何を対象に		市民								
手段 ※どのように		条例に基づく手続の調整、情報公開審査会及び個人情報保護審査会の調整、情報公開運営審議会及び個人情報保護運営審議会の調整、市政情報コーナーの管理								
成果 ※何を求めるか		開かれた行政の推進及び個人情報の適正な取扱い								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(審査会審議会委員)								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	情報公開制度・個人情報保護制度運用事業	230,045
本事業の 主な業務		・ 条例に基づく手続の調整							・	
		・ 情報公開審査会の調整							・	
		・ 個人情報保護審査会の調整							・	
		・ 情報公開運営審議会の調整							・	
		・ 個人情報保護運営審議会の調整							・	
		・ 市政情報コーナーの管理							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	56,000	167,000	284,000	446,000	446,000	446,000
	決算額	42,908	166,408	283,100	145,825	230,045	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	42,908	166,408	283,100	145,825	230,045
人件費	従事職員数(人)	0.76	0.56	0.56	0.59	0.59	0.55
	人件費相当試算※	5,912,040	4,357,920	4,402,160	4,800,240	4,579,530	4,472,241
総事業費試算		5,954,948	4,524,328	4,685,260	4,946,065	4,809,575	4,918,241

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	情報公開運営審議開会回数及び個人情報保運営審議開会回数	目標値	回	1	1	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1	1	1	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度の運用状況報告を行うために1回を目標とする。 / 定例として行う会議の開会回数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	情報公開請求受付件数及び個人情報開示請求受付件数	目標値	件							
		実績値	56	68	42	46	35	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		随時発生に基づく対応となるため設定になじまない。 / 受付件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	情報の公開等の決定率及び個人情報の開示等の決定率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100	100	100	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		受付をしたものは全て対応することを目標とする。 / 公開等の決定件数÷請求受付件数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	個人情報制度の見直し実施件数	目標値	件							
		実績値	1	1	0	0	0	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		随時発生に基づく対応となるため、目標設定はなじまない。 / 条例逐条解説等の改訂回数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	コロナ禍における審議会の開催にあっても、書面開催を行うなど、定例的なものを滞りなくすすめることができた。請求については、おおむね変わらない状況となっている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	審議会運営において、スムーズに進めることができた。また、審査請求における審査会事務についても円滑に滞りなく、正確に事務を進めることができた。情報公開請求、個人情報開示請求について、全てにおいて公開等の決定を行うことができた。
			評価者 文書法規係長 塚越 克文

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高めの余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	情報公開請求における事務手続については、ICTを活用し、利便化の向上を図ることが検討できる。
			評価者 文書法規係 塚越 克文

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	情報公開制度・個人情報保護制度事業	担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2903
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		情報公開及び個人情報開示に係る請求には、全て対応をしている。目標通りの成果を上げることができた。今後も、現状の事務を維持していくとともに、情報公開請求等に際し、I C Tの活用ができないかについて研究をしていく。 なお、令和4年度は、個人情報保護法の改正に伴う市の制度設計及び市民等への周知に取り組み、令和5年度からの新個人情報保護法による個人情報保護制度の運用に円滑な移行を行う。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	総務防災課長 菅原 孝一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	個人情報保護法の改正に伴う市の制度設計及び市民等への周知 情報公開請求の利便化
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	新個人情報保護法による個人情報保護制度の運用 情報公開請求の利便化

8. 評価指標グラフ

